

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金
静岡県 最終評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	*30 年度 (見込み)	点検
実施市町村数		19	20	20	19	実施市町は事業当初とほぼ同数。 実施件数は H28 に事業者の組織化を行い集約された。 実施面積・交付額は事業当初から増加。
実施件数		52	41	44	42	
実施面積計 (ha)		260	332	382	370	
交付額計 (千円)		20,630	24,458	25,496	27,524	
カバークロープ	実施件数	6	6	7	6	野菜類 (畑作) で実施しており、取組数は増加傾向である。
	実施面積 (ha)	19	29	27	31	
	交付額 (千円)	1,521	2,291	1,890	2,451	
堆肥の施用	実施件数	2	2	2	2	果樹で実施されているが、取組数は低迷している。
	実施面積 (ha)	4	8	8	7	
	交付額 (千円)	173	332	311	288	
有機農業	実施件数	47	37	40	39	県として有機農業の拡大を目指しており、順調に拡大している。
	実施面積 (ha)	237	259	298	294	
	交付額 (千円)	18,936	20,333	21,578	23,257	
地域特認取組 (総計)	実施件数	-	2	2	2	県内の農業者に技術が普及しているものの取組数はほぼ横ばいで推移している。
	実施面積 (ha)	-	38	50	38	
	交付額 (千円)	-	1,502	1,757	1,528	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)					特別栽培の面積・農家数は県で把握なし。 エコファーマー認定件数は減少している
	農家数 (戸)					
エコファーマー認定件数		70	96	63		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施 件数	調査 件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施 面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
有機農業	40	1	5.20	298	1,549.6
カバークロープ	7	12	1.27	27	34.29
堆肥の施用	2	2	2.26	8	18.08
地域特認取組					
草生栽培（果樹）	0	-	-	-	-
【評価】					
地球温暖化防止効果については、有機農業で温室効果ガスの削減量が最も高い結果となった。有機農業は、単位あたり温室効果ガス削減量・実施面積が大きいことが影響している。					
草生栽培（果樹）の取組は調査を実施していない。					

2 生物多様性保全効果

項目	実施 件数	調査 件数	実施 面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価（S～C）	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	40	1	298	8	4	S	B
地域特認取組							
総合的病虫害・雑草管理（IPM）の実践（水稻）	2	1	50	4	1	A	C
敷草用半自然草地の育成管理（茶）	0	-	-	-	-	-	-
草生栽培（果樹）	0	-	-	-	-	-	-
総合的病虫害・雑草管理（IPM）と組み合わせた交信攪乱剤の導入（茶）	0	-	-	-	-	-	-
【評価】							
生物多様性保全効果については、有機農業（茶）とIPM（水稻）の取組で調査マニュアルによる生きもの調査を実施し、両取組とも対照区に比べ評価は高かったことから、生物多様性の保全効果があると考えられる。							

敷草用半自然草地の育成管理（茶）、草生栽培（果樹）、総合的病害虫・雑草管理（I P M）と組み合わせた交信攪乱剤の導入（茶）の取組は27年度以降取組実績がなく、調査を実施していない。

<有機農業（茶）の本格調査結果（H29）>

クモ類 （実施区：108頭、対照区：45頭）

<総合的病害虫・雑草管理（I P M）の実践の本格調査結果（H29）>

アシナガグモ （実施区：5頭、対照区：2頭）

コモリグモ （実施区：3頭、対照区：0頭）

アカネ類（成虫） （実施区：4頭、対照区：1頭）

ツチガエル、ヌマガエル、 （実施区：0頭、対照区：0頭）

ダルマガエル

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

（1）効果を高めるために必要な取組について

- ・地球温暖化防止効果を高めるため、堆肥または茶の刈払残渣などの粗大有機物の投入を要件とする。
- ・生物多様性保全効果を高めるため、I P Mの実施を要件とする。

（2）推進・拡大のために必要な取組について

- ・農業者への周知
- ・農業者団体同士の連携化を進め、産地としてのスケールメリットが出せる取組の追加
- ・申請数に対応できる予算の確保

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の実践 (水稲)				-	37	50	38	A
敷草用半自然草地の育成管理 (茶)		1	1	-	-	-	-	
草生栽培 (果樹)	2	-	1	-	-	-	-	
総合的病害虫・雑草管理 (IPM) と組み合わせた交信攪乱剤の導入 (茶)			1	-	-	-	-	

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の実践 (水稲)	平成 29 年度に実施した生物多様性調査の結果、本取組は生物多様性保全の効果が高いことが明らかとなったため、今後も引き続き取組を継続する。
敷草用半自然草地の育成管理 (茶)	事業実績はないため、事業としては「効果が低い」と評価されるが、地球温暖化防止効果が非常に高い取組であることは科学的に証明されているため、市町を通じて取組実施者に事業の活用を周知する (H31：取組見込 0、調査予定無)。
草生栽培 (果樹)	事業実績はないため、事業としては「効果が低い」と評価されるが、地球温暖化防止効果と生物多様性効果を併せ持つ取組であり、県内の落葉果樹中心に広く導入されている技術であるため、市町やJAを通じて取組実施者に事業の活用を周知する (H31：取組見込 0、調査予定無)。
総合的病害虫・雑草管理 (IPM) と組み合わせた交信攪乱剤の導入 (茶)	事業実績はないため、事業としては「効果が低い」と評価されるが、交信攪乱剤を導入することで対象害虫となるチャハマキとチャコクモンハマキの防除が不要となり、茶における生物多様性の効果が大きい。本取組申請に際しては化学肥料 5 割低減の条件を達成できない農業者が多いことから、事業の周知と合わせて、化学肥料低減技術指導を実施する (H31：取組見込 0、調査予定無)。